

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月13日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 イーピーエス株式会社

【英訳名】 E P S C o r p o r a t i o n

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 巖 浩

【本店の所在の場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7797(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役グループ管理センター副センター長 折橋 秀三

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区津久戸町1番8号

【電話番号】 03 - 5684 - 7797(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役グループ管理センター副センター長 折橋 秀三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)平成26年1月1日より本店の所在の場所及び最寄りの連絡場所を東京都文京区後楽二丁目3番19号から上記へ移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 前第2四半期 連結累計期間	第24期 当第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	18,237,294	19,852,159	37,584,381
経常利益 (千円)	1,638,643	1,978,472	3,540,058
四半期(当期)純利益 (千円)	671,828	896,540	1,709,979
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,505,801	1,220,347	2,665,368
純資産額 (千円)	19,063,431	20,389,263	20,060,964
総資産額 (千円)	27,306,752	33,700,642	30,323,735
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.78	25.27	47.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.2	52.9	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,143	2,509,052	640,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,525,565	2,267,335	3,028,172
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,323	716,048	1,849,250
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,310,117	11,723,229	10,629,445

回次	第23期 前第2四半期 連結会計期間	第24期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.98	22.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第24期第1四半期連結会計期間より、「従業員持株会信託型E S O P」導入に伴い、1株当たり情報の算定上の基礎となる期中平均株式数からは、持株会信託が所有する当社株式を控除しております。
- 5 当社は平成25年4月1日付をもって、1株を2株とする株式分割、平成26年4月1日付をもって、1株を100株とする株式分割を行い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間中に、国内CRO事業セグメントにおいて、株式会社EPSアソシエイト(旧 日揮ファーマサービス株式会社)の株式を取得し、連結子会社としております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は日揮株式会社と日揮株式会社の子会社であった日揮ファーマサービス株式会社について、平成26年2月17日に「株式及び債権譲渡契約書」を締結し、平成26年2月28日付で連結子会社化しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の連結売上高は、国内3事業セグメント（国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業）ともに予算を達成し、概ね期初計画通りとなりました。また、前年同期と比較して、全てのセグメントにおいて増収で、1,614百万円増の19,852百万円（同8.9%増）となりました。連結営業利益は、国内3事業セグメントともに予算を達成するなど、前年同期と比較して、182百万円増の1,923百万円（同10.5%増）となり、期初計画に対しては、621百万円増（同47.7%増）と、大幅に超過達成しました。

事業セグメント別内訳は次の通りです。

[国内事業]

当社グループでは、国内事業は、国内CRO事業、国内SMO事業、国内CSO事業の3つのセグメントで展開しています。

国内3事業の連結売上高は、ともに予算を超過達成し、対前期比でもそれぞれ増収となりました。連結営業利益においても、ともに予算を超過達成しました。

国内CRO事業

国内CRO事業は、当社、派遣型CRO業務の株式会社イーピーメイト、医薬・医療系IT関連業務のイトライアル株式会社及び期中に株式を取得した株式会社EPSアソシエイトの4社で事業を展開しています。

国内CRO事業を業務別でみると、データマネジメント業務は、前期から引き続き受託している低採算プロジェクトの利益率向上等に取り組みました。モニタリング業務は堅調に推移し、売上高、営業利益ともに期初計画を超過達成しました。臨床研究、医師主導治験および医療機器の支援業務は、順調に拡大しており、売上高、営業利益ともに期初計画を超過達成しました。派遣型CRO業務は、売上高は期初計画通り、営業利益は期初計画を大幅に超過達成しました。医薬・医療系IT関連業務は、売上高、営業利益ともに期初計画を上回りました。

その結果、国内CRO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、1,042百万円増の11,640百万円（同9.8%増）となりました。期初計画に対しては、563百万円増（同5.1%増）となり、超過達成しました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、190百万円減の1,681百万円（同10.2%減）となりました。期初計画に対しては、587百万円増（同53.7%増）となり、大幅に超過達成しました。

国内SMO事業

国内SMO事業は、株式会社イーピーメントで事業を展開しています。

優良な医療機関との提携拡大及び治験体制の整備、プロジェクト管理体制の強化、提案型営業の全面展開等の営業体制強化等に努めた結果、大型案件が順調に進捗し売上に寄与しました。利益面では、経費の適正使用の推進、採用の効率化等により、売上原価、販管費ともに削減しました。

その結果、国内SMO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、363百万円増の3,166百万円（同13.0%増）となり、大幅に超過達成しました。期初計画に対しては、20百万円増（同0.6%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、418百万円増の475百万円（同738.8%増）となり、大幅に超過達成しました。期初計画に対しては、80百万円増（同20.3%増）となりました。

国内CSO事業

国内CSO事業は、株式会社EPファーマラインにおいて展開しています。国内CSO事業は、採用機能の強化に重点を置いた拠点の体制整備を実施し、成果が上がってきています。また、PMS部門において、人件費の変動費化、業務効率向上のための標準化を推進するなど、事業再構築を実施しました。

その結果、国内CSO事業における連結売上高は、前年同期と比較して、72百万円増の2,859百万円（同2.6%増）となりました。期初計画に対しては、124百万円増（同4.5%増）となりました。利益面においては、営業利益は、前年同期と比較して、87百万円増の120百万円（同271.3%増）となりました。期初計画に対しては、127百万円増となりました。

[海外事業]

海外事業は、Global Research 事業、益新事業の2つのセグメントで展開しています。

Global Research 事業

Global Research 事業は、EPSインターナショナル株式会社とその海外グループ会社で構成されています。

Global Research 事業においては、前期にグループ化したGCRC（現在はEPS Global Research,Pte.Ltd.）及びその子会社の売上が寄与したことに加え、積極的な営業推進などにより売上拡大を図りました。一方、利益面では、コスト削減策が実施途中であることに加え、為替レートの変動による影響を受けました。

その結果、Global Research 事業の連結売上高は、前年同期と比較して、258百万円増の1,070百万円（同31.9%増）と大きく増加しましたが、期初計画に対しては、130百万円減（同10.8%減）にとどまりました。利益面においては、営業損失は、前年同期と比較して156百万円増となりました。期初計画からは78百万円増となりました。

益新事業

益新事業は、EPS 益新株式会社と益新(中国)有限公司およびその海外グループ会社で構成されています。当期より、日本国内から益新事業全体の管理及びサポートを行うEPS益新株式会社を設立し、現地における事業の統括を行う益新（中国）有限公司と連携して益新事業を展開する体制を構築しました。

益新事業は、医療機器事業、医薬品事業、周辺サポート事業の3つの事業で構成されており、なかでも医療機器事業において、益通（蘇州）医療技術有限公司が扱うデジタルレントゲン検査機や画像フィルムなどの医療機器の販売が好調に進捗しています。

その結果、益新事業における連結売上高は、前年同期と比較して、746百万円増の1,577百万円（同89.8%増）となりました。期初計画に対しては、31百万円減（同1.9%減）となりました。利益面においては、営業損失は、前年同期に対して44百万円減と赤字幅を縮小しています。期初計画に対しては、ほぼ予定通りとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が2,509百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が2,267百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が716百万円となりました結果、当第2四半期連結累計期間末は、11,723百万円（前年同四半期連結累計期間比2,413百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,509百万円となり、前年同四半期連結累計期間より2,150百万円増加しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前四半期純利益が1,994百万円（前年同四半期連結累計期間比541百万円増加）となり、その他の流動負債の増加額498百万円（前年同四半期連結累計期間は343百万円の減少）、仕入債務の増加額308百万円（前年同四半期連結累計期間比244百万円増加）あった一方で、売上債権の増加が50百万円（前年同四半期連結累計期間は578百万円の減少）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は2,267百万円となり、前年同四半期連結累計期間より258百万円減少しました。

この支出の減少は主に、投資有価証券の取得による支出を860百万円（前年同四半期連結累計期間比51百万円減少）、子会社株式取得による支出を145百万円（前年同四半期連結累計期間比456百万円減少）、新規連結子会社の取得による支出が798百万円を行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は716百万円となり、前年同四半期連結累計期間より258百万円増加しました。

この収入の増加は主に、短期借入金の実行により2,000百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比780百万円減少）があった一方で、短期借入金の返済による支出を655百万円（前年同四半期連結累計期間比1,210百万円減少）行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,296,000
計	1,296,000

(注)平成25年12月20日開催の定時株主総会決議において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成26年4月1日より128,304,000株増加し、129,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	361,600	36,160,000	東京証券取引所 市場第一部	平成26年4月1日から単元株 制度を採用しており、単元株 式数は100株であります。
計	361,600	36,160,000		

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。これに伴い、株式数は35,798,400株増加し、発行済株式数が36,160,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		361,600		1,875,251		1,825,298

(注)平成26年4月1日付で1株を100株に株式分割し、これに伴い、発行済株式総数が35,798,400株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社 ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区下宮比町2-23	97,440	26.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	24,716	6.83
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUN D (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CAL IFORNIA 94111 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	21,583	5.96
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人 ゴールドマン・サク クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	13,062	3.61
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	12,028	3.32
PLEASANT VALLEY (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON' S QUAY, DUBLIN 2, IRELA ND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,952	2.75
J P MORGAN CHASE B ANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL LONDO N EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	9,560	2.64
BNP PARIBAS SEC S ERVICES LUXEMBOU RG/JASDEC/ABERDE EN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L- 5826 HOWALD-HESPERANG E, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,951	2.19
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,325	2.02
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	6,480	1.79
計		210,097	58.10

(注) Matthews International Fundsから平成26年3月19日付、Matthews International Capital Management, LLCから平成26年3月27日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けました。当社としては当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Matthews International Funds	Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A	22,878	6.33
Matthews International Capital Management, LLC	Four Embarcadero Center, Suite 550, San Francisco, CA 94111, U.S.A	25,885	7.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,948		
完全議決権株式(その他)	普通株式 357,652	357,652	
単元未満株式			
発行済株式総数	361,600		
総株主の議決権		357,652	

(注) 持株会信託が所有する当社株式数3,354株(議決権の数 3,354個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」欄に含めて表示しております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イーピーエス株式会社	東京都新宿区津久戸町 1番8号	3,948		3,948	1.09
計		3,948		3,948	1.09

(注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として表示している当社株式が3,354株あります。これは、持株会信託が所有している当社株式であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営戦略本部担当	関谷 和樹	平成26年3月31日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,474,905	11,270,926
受取手形及び売掛金	7,516,328	7,952,962
有価証券	171,766	504,006
商品	643,114	884,836
仕掛品	488,997	609,304
その他	2,594,884	2,292,688
貸倒引当金	22,771	25,196
流動資産合計	21,867,224	23,489,529
固定資産		
有形固定資産	2,590,022	2,685,770
無形固定資産		
のれん	983,391	1,478,497
その他	427,470	666,502
無形固定資産合計	1,410,862	2,144,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,676	1,848,997
敷金及び保証金	1,624,702	1,706,592
その他	1,763,247	1,824,752
投資その他の資産合計	4,455,626	5,380,342
固定資産合計	8,456,510	10,211,112
資産合計	30,323,735	33,700,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	709,487	1,060,818
短期借入金	170,000	1,515,000
1年内返済予定の長期借入金	444,000	444,000
未払法人税等	815,640	1,061,353
賞与引当金	1,032,416	1,132,453
受注損失引当金	20,000	52,000
その他	2,917,392	3,536,973
流動負債合計	6,108,935	8,802,598
固定負債		
長期借入金	2,856,000	3,006,074
退職給付引当金	657,361	710,705
役員退職慰労引当金	249,452	223,474
資産除去債務	327,474	342,891
その他	63,547	225,635
固定負債合計	4,153,835	4,508,780
負債合計	10,262,770	13,311,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	13,485,740	14,024,629
自己株式	317,258	686,869
株主資本合計	16,870,034	17,039,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,881	185,496
為替換算調整勘定	724,710	989,292
その他の包括利益累計額合計	615,828	803,795
少数株主持分	2,575,101	2,546,155
純資産合計	20,060,964	20,389,263
負債純資産合計	30,323,735	33,700,642

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	18,237,294	19,852,159
売上原価	13,116,979	14,170,864
売上総利益	5,120,314	5,681,295
販売費及び一般管理費	3,378,925	3,757,506
営業利益	1,741,389	1,923,789
営業外収益		
受取利息	11,521	24,278
保険解約益	19,192	22,763
その他	46,461	53,622
営業外収益合計	77,175	100,664
営業外費用		
支払利息	11,415	16,917
為替差損	140,025	11,979
持分法による投資損失	26,260	9,800
その他	2,220	7,284
営業外費用合計	179,921	45,980
経常利益	1,638,643	1,978,472
特別利益		
投資有価証券売却益	50,996	-
持分変動利益	-	16,191
特別利益合計	50,996	16,191
特別損失		
投資有価証券評価損	161,962	-
事業構造改革費用	74,108	-
特別損失合計	236,071	-
税金等調整前四半期純利益	1,453,568	1,994,664
法人税、住民税及び事業税	615,035	987,919
法人税等調整額	192,791	9,621
法人税等合計	807,827	978,298
少数株主損益調整前四半期純利益	645,741	1,016,365
少数株主利益又は少数株主損失()	26,086	119,825
四半期純利益	671,828	896,540

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	645,741	1,016,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,584	76,615
為替換算調整勘定	787,737	300,419
持分法適用会社に対する持分相当額	11,737	19,822
その他の包括利益合計	860,059	203,981
四半期包括利益	1,505,801	1,220,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447,166	1,084,507
少数株主に係る四半期包括利益	58,634	135,839

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,453,568	1,994,664
減価償却費	172,542	222,012
のれん償却額	105,233	122,017
賞与引当金の増減額(は減少)	205,836	29,076
退職給付引当金の増減額(は減少)	67,184	53,341
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,305	25,977
受取利息及び受取配当金	12,742	28,628
支払利息	11,415	16,917
投資有価証券売却損益(は益)	50,996	-
投資有価証券評価損益(は益)	161,962	-
持分変動利益	-	16,191
売上債権の増減額(は増加)	578,970	50,463
たな卸資産の増減額(は増加)	295,104	265,219
仕入債務の増減額(は減少)	63,770	308,415
その他の流動負債の増減額(は減少)	343,152	498,529
その他	36,089	391,431
小計	1,762,211	3,249,924
利息及び配当金の受取額	12,536	28,628
利息の支払額	11,433	17,319
法人税等の支払額	1,405,171	752,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,143	2,509,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,869	51,734
定期預金の払戻による収入	14,627	18,059
有形固定資産の取得による支出	282,757	236,991
無形固定資産の取得による支出	123,282	262,797
投資有価証券の取得による支出	911,956	860,829
敷金及び保証金の差入による支出	91,209	138,625
子会社株式の取得による支出	602,000	145,500
子会社出資金の取得による支出	-	33,320
新規連結子会社の取得による支出	-	798,391
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	565,642	-
その他	51,525	242,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,525,565	2,267,335

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,780,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	1,865,000	655,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	50,000	249,925
自己株式の取得による支出	302	399,745
自己株式の売却による収入	-	30,084
配当金の支払額	339,794	357,235
少数株主への配当金の支払額	56,929	48,888
その他	10,649	3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,323	716,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	356,399	136,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,353,699	1,093,784
現金及び現金同等物の期首残高	10,663,816	10,629,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,310,117	11,723,229

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により、株式会社EPSアソシエイト(旧 日揮ファーマサービス株式会社)を連結子会社を含めております。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型ESOP」の会計処理について)

当社では、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

本制度では、当社が「イーピーエス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての当社グループ従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、その都度当社株式を持株会に売却します。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

当該株式の取得、処分に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第30号(平成25年12月25日公表))を早期適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
給与・賞与	1,271,261千円	1,445,646千円
賞与引当金繰入額	140,188千円	141,389千円
役員退職慰労引当金繰入額	28,024千円	16,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,850,087千円	11,270,926千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,019千円	51,703千円
有価証券	476,049千円	504,006千円
現金及び現金同等物	9,310,117千円	11,723,229千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月1日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額について、基準日が平成25年3月31日であるため、平成25年4月1日付株式分割(1:2)は加味しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	357,652	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、1株当たり配当額は株式分割を考慮した額を記載しています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月1日 取締役会	普通株式	286,121	800	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額について、基準日が平成26年3月31日であるため、平成26年4月1日付株式分割(1:100)は加味しておりません。

2. 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,423,437	2,800,579	2,754,845	755,170	786,651	716,609	18,237,294		18,237,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	174,573	2,230	32,040	56,124	44,839	217,475	527,282	(527,282)	
計	10,598,011	2,802,809	2,786,885	811,294	831,490	934,084	18,764,577	(527,282)	
セグメント利益	1,871,665	56,703	32,375	(1,611)	(217,168)	(7,114)	1,734,849	6,539	1,741,389

(注) 1 セグメント利益の調整額 6,539千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内CRO事業	国内SMO事業	国内CSO事業	Global Research 事業	益新事業	その他(注2)	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,201,812	2,734,151	2,810,723	947,005	1,541,608	616,859	19,852,159		19,852,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	438,533	432,629	48,833	123,043	36,355	408,574	1,487,969	(1,487,969)	
計	11,640,346	3,166,780	2,859,556	1,070,048	1,577,963	1,025,434	21,340,129	(1,487,969)	19,852,159
セグメント利益	1,681,546	475,600	120,209	(158,415)	(172,524)	(35,200)	1,911,214	12,574	1,923,789

(注) 1 セグメント利益の調整額 12,574千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

2 「その他」の区分には、「BPO事業」、「その他事業」を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年の医薬・医療機器業界等経営環境の急速な変化に対応し、当社グループは、経営体制を見直し、更なる発展への基礎作りに取り組んできました。中でも、事業の再編と各社・各事業の運営体制の強化を進めてきており、事業セグメント毎の責任と権限を明確化し、各セグメントにおける自主経営を推進するとともに、グループ横断的な機能の明確化を実現していく方針です。

このような状況において、顧客の動向やニーズを敏感に捉え、効率的な業務遂行と価格競争力を高めるのと同時に、グループ全般の経営資源を効率的に運営していくための組織横断的なマネジメント機能を強化することを目的として、これまで「国内CRO関連事業」及び「中国関連事業」に含まれていたBPO業務を独立させて1つの事業として区分することで経営資源の効率化を図ると共に、「国内CRO関連事業」に含まれていたシェアードサービス業務及び非臨床業務を「その他事業」として1つの事業セグメントとして区分することとしました。

これにより、事業セグメントを「国内CRO事業」、「国内SMO事業」、「国内CSO事業」、「Global Research 事業」、「益新事業」、「BPO事業」、「その他事業」とし、「BPO事業」及び「その他事業」を「その他」として表示しております。なお、「中国関連事業」は「益新事業」と名称を変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 日揮ファーマサービス株式会社

事業の内容 : CRO事業

企業結合を行った主な理由

日揮ファーマサービス株式会社と当社の経営資源を組み合わせることで、当社グループの成長を加速し、国内CROのリーディングカンパニーとして事業基盤を盤石なものにし、受託体制の強化を図るため。

企業結合日

平成26年2月28日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

株式会社EPSアソシエイト

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

日揮ファーマサービス株式会社の発行済株式を100%取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期会計期間末としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	14千円
取得原価		14千円

(注) この他、日揮ファーマサービス株式会社に対する債権の譲受が 1,100,000 千円あります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

507,682 千円

発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円78銭	25円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	671,828	896,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	671,828	896,540
普通株式の期中平均株式数(株)	35,765,200	35,476,883

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は平成25年4月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割、平成26年4月1日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3 持株会信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しているため、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数からは、当該株式を控除していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月1日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------|-----------|
| (1) 中間配当金総額 | 286,121千円 |
| (2) 1株当たりの額 | 800円 |
| (3) 支払開始日 | 平成26年6月9日 |

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

イーピーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津	田	良	洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	博	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	健	夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。